

上智大学・吉田研作教授らが講演

特定目的に合わせた英語でよい

経済のグローバル化に対応した教育が求められる中で、英語教育の見直し、特にTOEFLなど英語検定試験の積極的活用が政府の有識者会議等から相次いで提言されているが、一般財団法人日本私学教育研究所（吉田晋理理事長、中川武夫所長）は、五月二十五日、東京・市ヶ谷で「外国語教育における『CAN・DORIST』の形で学習到達目標設定に関する緊急説明会」を開催した。研修会には全国から約三百人の私立中学高等学校関係者が詰め掛けた。会場の収容人員の関係から研修会に参加できなかった人もおり、英語教育改革に対する関心の高さを窺わせる研修となった。



田淵室長



吉田教授

この日は、文部科学省 其中では、一九九〇年の田淵エルガ・初等中等代に世界競争ランキング教育局国際課外国語教育（IMD）一位だった日を把握・検証する。その推進室長が、「小中高本が二〇二二年には五十学校における外国語教育」と題して講演した。下、特に外国語のスキル国として学習到達目標を「CAN・DORIST」に関して、五十九位中九位に落ち、五十八位という状況で、日本人の留学者数も減少していることなどをしていること②スピーチ説明した。

は留学が手取り早いので、留学を支援していくことなどを説明。わが国の初等中等教育は世界的にもレベルが高いので、語学力さえ身に付ければ鬼に金棒だと語った。続いて上智大学の吉田研作・言語教育研究センター教授・一般外国語教育センター長が、「授業は英語で行うことを基本とする」CAN・DORISTを設定することの意味」と題して講演した。



説明会には約300人の教員らが参加した（5月25日）

実際共通語としての英語力と英語に関するコンテス向上に必要な五つの提言 トへの生徒の参加を推進で紹介した。これは文科省の検討会議が一昨年六月に報告したもの。それと③ALT、ICT等を効果的に活用し、生徒が英語を使う機会を増やす④米国への派遣や外部検定の座長で、こ数年は大学教育再生実行会議や自民党の教育再生実行本部で必要とされるアカデミックな場面での英語運用力（英語で資料や文献を読む、英語で講義を受けられる、英語で意見を述べ、英語で文章を書くなど）を測定するテスト

「TEAD」(Test of English for Academic Purpose) を公取得、高校卒で同二級取得という目標の達成率は三割にとどまり、教員の英語力にも大きな進歩がみられないこと、TOEFL等の積極活用を提言した政府のFLiBtでも日本人の成績は最下層で、ビジネス英語でも韓国に水をあけられていること、高校生の意識調査で語学的重要性は理解されているが、英語を生かした仕事には就きたくないなど自信の無さが明らかになっ